

ゼロカーボンシティと Race to Zero キャンペーン

イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会
2021年2月4日



イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会



イクレイは、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）、国連生物多様性条約（CBD）、国際連合砂漠化対処条約（UNCCD）（「リオ3条約」）の全ての条約において、地方自治体を代表する正式なオブザーバーとして参画する唯一の団体。

持続可能な自治体の国際的なネットワークが集まるGlobal Taskforce of Local and Regional Governmentsを取りまとめる役割を担う。

現在、持続可能な未来づくりに取り組む**1,750以上の都市や地域**が参加する世界ネットワーク。



イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会



低炭素な発展



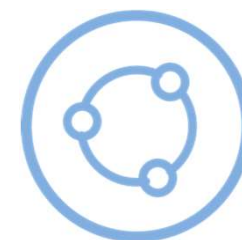
自然に基づく発展



公平で人間中心の発展



レジリエント（強靱）
な発展



循環型の発展

地域の発展には、環境・経済・社会の統合的向上が必要である考え、自治体による自治体のための活動を30年以上行ってきています。（日本事務所は1993年に開設）

イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会



ドイツのボンに世界事務局があり、100以上の国で活動を展開

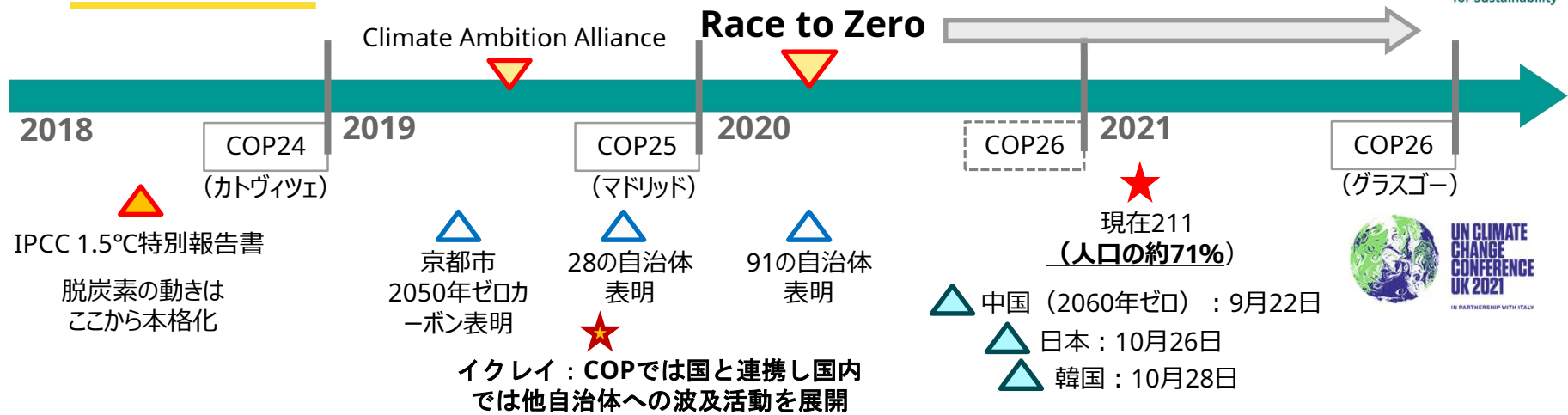




脱炭素の流れとRace to Zero

キャンペーン開始の背景

脱炭素の流れとRace to Zero



京都市 (2019年5月11日)



東京都 (2019年5月22日)



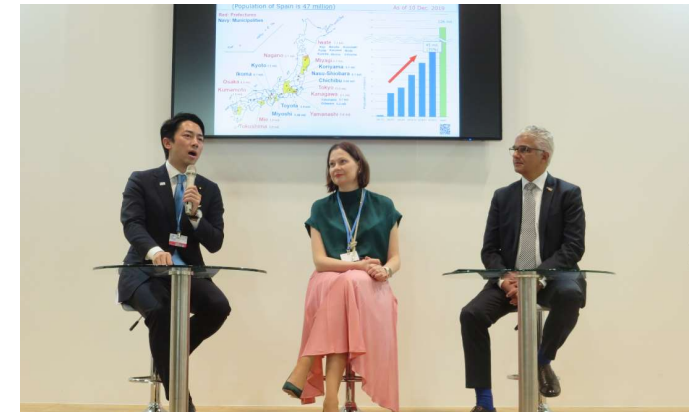
横浜市 (2019年6月)



COP25 : 環境省共催サイドイベント



ゼロカーボンシティを含む国内動向の紹介

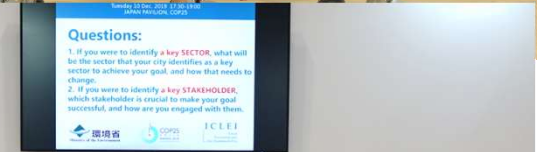


Japanese local and regional governments move first on Paris Agreement

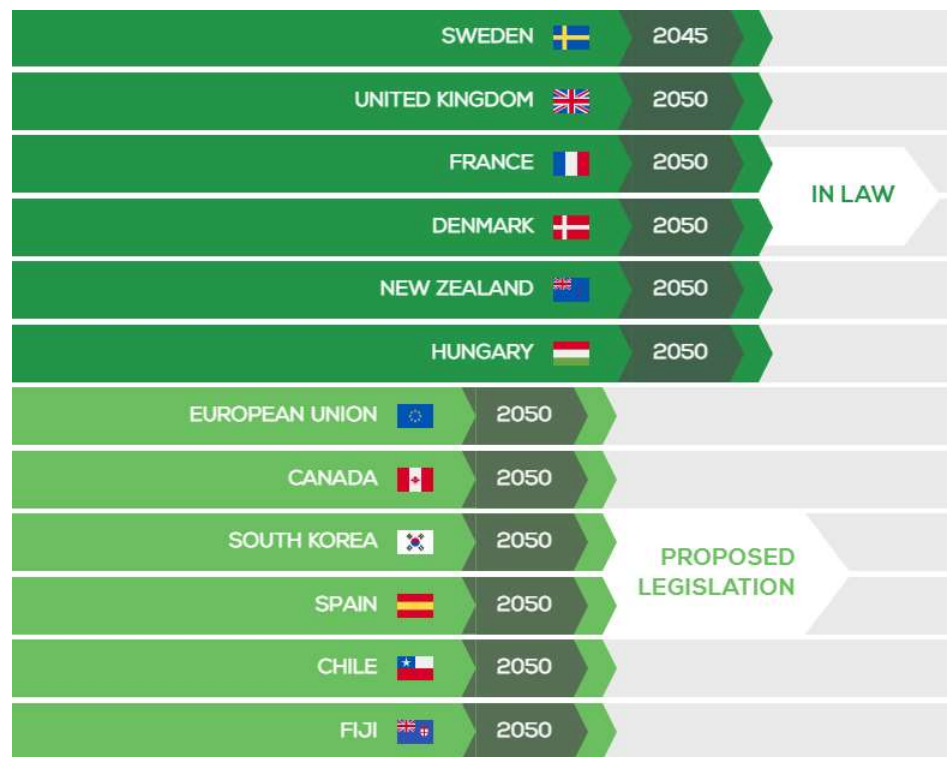
© 16 DEC 2019 ARIEL DEKOVIC EXPLORING ISSUES THAT MATTER

The new Japanese Minister of Environment, Shinjirō Koizumi, attended his first climate Conference of the Parties this year, and he brought with him both good and bad news.

Local and regional governments in Japan have been stepping forward to make ambitious commitments to zero carbon, as of COP25, 28 local governments had announced their plans to align with the Paris Agreement goal. These cities and regions that have committed include some of the largest, such as Tokyo, Kanagawa, Osaka and Nagano, as well as iconic cities like Kyoto and Yokohama. That means that carbon neutral policies now apply to a population of 45 million people, or about 35% of the country's total population.



脱炭素の法制化の動き



その他：2050年もしくはそれよりも早い時期の脱炭素化目標を検討中の国は100以上（米国を含む）

<https://eciu.net/netzerotracker>



Race to Zeroとは



基礎情報



Race to Zero キャンペーンとは

- ◆ UNFCCCのハイレベル気候チャンピオンによるキャンペーン
- ◆ 2019年から実施していたClimate Ambition Allianceの新たなフェーズとしての位置付け
- ◆ 2021年11月開催予定のCOP26に向けたキャンペーンとして、2020年の環境の日（6月5日）に開始（キャンペーンはCOP26以降も継続する予定）
- ◆ パリ協定の実現に向けた非政府主体（民間企業、自治体、大学など）による自主的な取組みを促進することを目的とした全世界を対象としたキャンペーンで国連事務総長も参加を積極的に呼び掛けるなど注目されている。

<ハイレベル気候チャンピオン> COP開催国が任命し、通常2年活動を行う



ゴンザロ・ムニョス（チリ）
COP25ハイレベル気候チャンピオン



ナイジェル・トッピング（英国）
COP26ハイレベル気候チャンピオン

基礎情報



Race to Zeroに参加するとUNFCCCのホームページにあるGlobal Climate Action Portal (NAZCA) にその情報がアップロードされ、国連事務総長も参加を積極的に呼び掛けており世界的に注目されている。



UNFCCC Global Climate Action Portal (Non-state Actor Zone for Climate Action : NAZCA)

仕組み



各カテゴリー（民間企業、自治体、大学、など）別に連携している団体やイニシアティブを通じた登録のみ受け付けており、登録リストの管理は、連携団体が責任を取る形になっている。

<参加要件>

- ◆ 2050年までのゼロカーボンを表明すること
- ◆ 参加後、脱炭素に向けた取組に向けてすぐに行動を起こすこと

*目標値に関する考え方や報告方法、既にRace to Zeroのリストに含まれている自治体の手順など、関係機関間で整理をし近日中に詳細を公表予定。

日本においてはイクレイ日本が環境省と共にUNFCCCと協議を進めており、日本の自治体の参加要件や方法に関してとりまとめを行っている。



今後の予定



今後の予定



参加要件を整理したうえで、ゼロカーボンを表明した自治体には参加方法含めてご案内する（2月中を予定しているものの、協議の進行によっては3月になる可能性がある）。

ICLEIがCDPと共同で運用する「CDP-ICLEI統一報告システム」を活用する方針。

<CDP-ICLEI統一報告システム>



参加は任意で
無料



日本語に対応



回答方法は
規定されていない



ガイダンス
機能が充実

- ◆ 日本語対応（サポートも日本語）
- ◆ ウェビナーなどを開催していく予定
- ◆ 他の自治体の取り組みを知ることが可能
- ◆ その他、C40や世界首長誓約（GCoM）のイニシアティブへの報告も可能。



ご清聴ありがとうございました

